

平成23年度

**下妻市財務諸表
基準モデル**

平成25年2月
下妻市

目 次

1	はじめに	1
2	対象とする会計の範囲	1
3	財務4表について	2
4	平成23年度財務書類	3
5	対前年度比較【普通会計】	7
6	対前年度比較【単体会計】	14
7	対前年度比較【連結会計】	21
8	分析のまとめ	27

1 はじめに

新地方公会計制度の導入は、平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用と複式簿記の考え方の導入を図り、普通会計及び公営企業・第3セクター等を含めた連結ベースでの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用して整備すること、との指針が示されたことによるものです。

当市においては平成21年度決算までは「総務省方式改訂モデル」により作成し公表してまいりましたが、既存の地方財政状況調査（決算統計）から作成しているため、精緻さを欠くという問題点を認識していました。そのため平成22年度決算からは、より市の財政状況を正確に表示することができる「基準モデル」により作成しております。財務書類の作成に当たっては、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、ストック・フロー情報を公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することとしています。

今回、平成23年度決算にかかる財務4表を作成しましたので、前年度対比と併せて下妻市の財政状況を公表いたします。

今後は、茨城県内及び全国の市町村においても基準モデルによる財務4表の作成が加速していくと予想され、各種指標についての比較分析も充実した内容となると思われます。それらの内容を十分活用して効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2 対象とする会計の範囲

普通会計、特別会計や公営企業会計を含めた市全体、そして市が加入する一部事務組合・広域連合、出資比率が一定以上の第3セクター等を連結対象としています

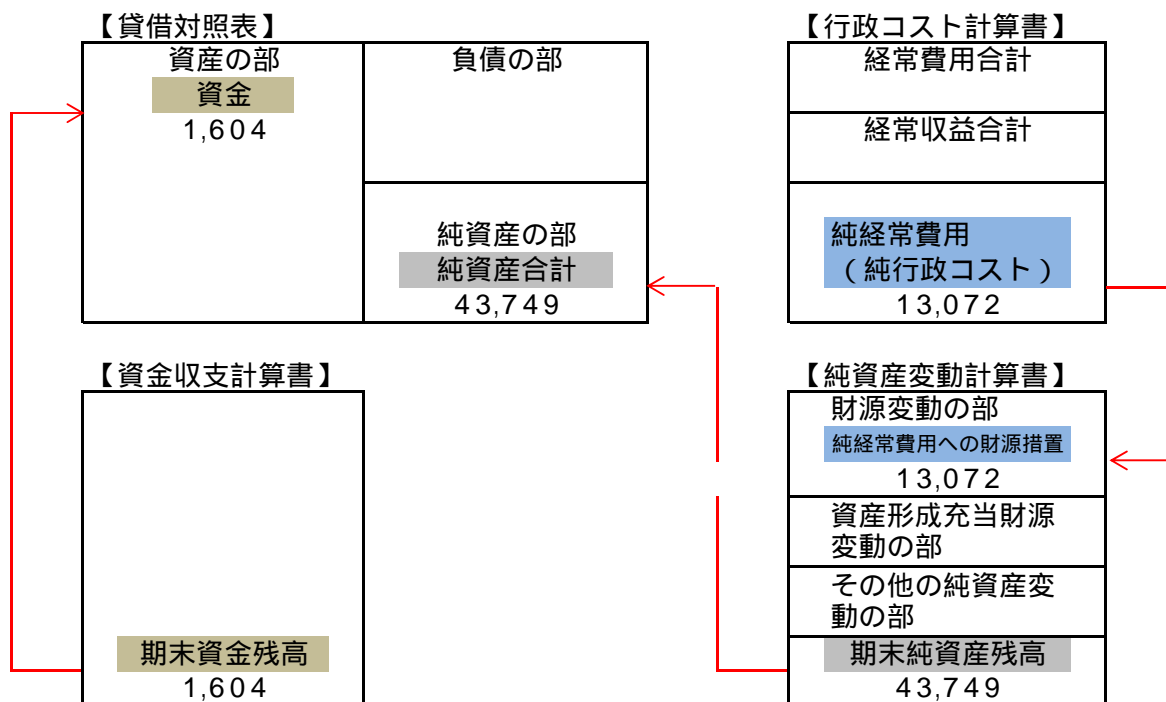
連 結 会 計	単 体 会 計	普通 会 計	一般会計 砂沼サンビーチ特別会計
			国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 介護サービス事業特別会計 下水道事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計（地方公営企業法適用）
			（第3セクター等） 財団法人下妻市開発公社 株式会社ふれあい下妻 （一部事務組合・広域連合） 茨城県租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 茨城県市町村総合事務組合 下妻地方広域事務組合 茨城県西南地方広域市町村圏事務組合

3 財務4表について

(1) 財務4表とは

財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表です。

財務4表相関図（金額については普通会計ベースで表示）（単位：百万円）



貸借対照表の「資産の部」金融資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の「期末資金残高」に一致します。

貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」に一致します。

行政コスト計算書の「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、費用と収益の差額であります。これは純資産変動計算書の「財源の使途」のうち「純経常費用への財源措置」に一致します。

(2) 作成基準等

平成24年3月31日を作成基準日とします。

出納整理期間（平成24年4月1日から平成24年5月31日）の入出金は、平成24年3月31日までに終了したものとして処理しています。

公営企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間内に取引があったものは、平成24年3月31日までに終了したものとして処理しています。

4 平成23年度財務書類

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕

年度末（平成24年3月31日）に保有する 資産、負債、純資産を表示したものです。

資産	： 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
負債	： 地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
純資産	： 過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

（単位：百万円）

	資産の部			負債の部			
	普通会計	単体会計	連結会計	普通会計	単体会計	連結会計	
1 金融資産	7,016	7,217	9,257	1 流動負債	1,699	2,438	3,086
資金	1,604	2,341	2,911	未払金及び未払費用	51	120	131
金融資産	5,413	4,876	6,345	前受金及び前受収益	-	22	27
債権	641	1,589	1,605	引当金	119	138	173
投資等	4,772	3,287	4,740	預り金（保管金等）	124	124	126
2 非金融資産	58,362	75,612	82,069	公債（短期）	1,405	2,032	2,337
（事業用資産）	22,589	22,595	25,384	短期借入金	-	-	39
有形固定資産	22,522	22,526	24,870	その他流動負債	-	2	253
無形固定資産	17	18	18	2 非流動負債	19,931	31,584	32,847
棚卸資産	50	52	496	公債	16,200	27,371	27,953
（インフラ資産）	35,774	53,017	56,685	長期借入金	-	-	178
公共用財産用地	13,375	13,888	14,029	引当金	3,608	4,091	4,700
公共用財産施設	22,069	38,761	42,288	その他非流動負債	123	123	16
その他の公共用財産	-	-	0	負債合計	21,629	34,022	35,932
公共用財産建設仮勘定	329	368	368	純資産の部			
				純資産合計	43,749	48,807	55,393
資産合計	65,379	82,829	91,325	負債・純資産合計	65,379	82,829	91,325

記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

今までに、下妻市では普通会計ベースで654億円、単体会計ベースで828億円、連結会計ベースで913億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である437億円（普通会計）、488億円（単体会計）、554億円（連結会計）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である216億円（普通会計）、340億円（単体会計）、359億円（連結会計）については、将来の世代が負担していくこととなります。市民1人当たり換算すると、普通会計ベースでは、資産、負債、純資産の順に147万円、49万円、99万円に、単体会計ベースでは、187万円、77万円、110万円、連結会計ベースでは、206万円、81万円、125万円になります。

普通会計に比べ単体、連結の公共用財産施設、負債・純資産の計上額が大きいのは、水道事業や下水道事業の関連施設、設備資産が加算されていることと、それに対応する財源としての公債、純資産が加算されていることが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成につながらない行政サービスに要したコストを 人件費、 物件費、 経費、 業務関連費用、 移転支出に区分して表示したものです。

人件費	: 職員給与や議員報酬、退職給付費用 (当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額) など
物件費	: 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 (インフラ資産を除く社会資本の経年劣化等に伴う減少額) など
経費	: 委託料や使用料、手数料、広告料など
業務関連費用	: 地方債償還の利子、外郭団体の経常外費用など
移転支出	: 市民への補助金や子ども手当、生活保護費などの社会保障経費など

(単位: 百万円)

	普通会計	単体会計	連結会計
1 経常業務費用	7,371	8,820	11,274
人件費	3,471	3,824	4,725
物件費	1,718	2,085	3,145
経費	1,900	2,204	2,683
業務関連費用	282	707	721
2 移転支出	6,602	13,097	14,646
他会計への移転支出	1,494	-	-
補助金等移転支出	2,825	10,803	12,350
社会保障関係費等移転支出	2,262	2,273	2,274
その他の移転支出	21	21	22
経常費用合計(総行政コスト)	13,974	21,917	25,920
1 経常業務収益	902	1,914	2,856
業務収益	442	1,402	2,401
業務関連収益	460	512	455
経常収益合計	902	1,914	2,856
純経常費用(純行政コスト)	13,072	20,003	23,064

平成23年度の行政コスト総額は、普通会計ベースで140億円、単体会計ベースで219億円、連結会計ベースで259億円です。これを市民一人当たり換算すると普通会計ベースで31万円、単体ベースで49万円、連結ベースで58万円になります。

行政サービス利用に対する対価として市民の皆様が負担する使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ9億円(普通会計)、19億円(単体会計)、29億円(連結会計)になります。

総行政コストから経常収益を引いた純行政コストは、それぞれ131億円(普通会計)、200億円(単体会計)、231億円(連結会計)となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

普通会計に比べ単体の「経常費用」の経費が大きいのは、主として国民健康保険、介護保険の保険給付費が合算されているためです。また、同様に「業務収益」については、主として水道事業や下水道事業の使用料等が合算されていることが要因です。

(3) 純資産変動計算書(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が平成23年度中にどのように増減したかを(イ)財源の変動、(ロ)資産形成充当財源の変動、(ハ)その他の純資産の変動に区分して表示したものです。

(イ) 財源変動の部： 行政コスト計算書に計上されない財源の流入入を表します。	
1	財源の使途 ： 行政コスト計算書の純経常費用、社会資本への投資や長期金融資産の形成などのほかインフラ資産の使用料等を表します。
2	財源の調達 ： 市税や地方交付税などの一般財源、国・県補助金や社会保険料などの調達ですが、その他の財源の調達とは長期金融資産の償還や減価償却費などを表しています。
(ロ) 資産形成充当財源変動の部： 財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表します。	
1	固定資産の変動 ： 当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と、平成22年度以降に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。
2	長期金融資産の変動 ： 基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。
3	評価・換算差額等の変動 ： 平成23年度以降に取得した固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表します。
(ハ) その他の純資産変動の部 ： 財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表します。平成22年度以前に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額や評価損などが該当します。	

(単位：百万円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	43,195	48,355	54,973
(イ) 財源変動の部	△ 1,691	△ 1,349	△ 1,156
1 財源の使途	17,709	25,243	28,812
(1) 純経常費用への財源措置	13,072	20,003	23,064
(2) 固定資産形成への財源措置	2,966	3,077	3,171
(3) 長期金融資産形成への財源措置	517	480	614
(4) その他の財源の使途	1,154	1,684	1,963
2 財源の調達	16,018	23,894	27,656
(1) 税収	6,100	6,100	6,100
(2) 社会保険料	-	2,152	2,152
(3) 移転収入	8,136	13,292	16,613
(4) その他の財源の調達	1,782	2,350	2,791
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	3,722	3,746	3,859
1 固定資産の変動	2,913	3,028	3,048
2 長期金融資産の変動	264	174	267
3 評価・換算差額等の変動	544	544	544
(ハ) その他の純資産変動の部	△ 1,477	△ 1,945	△ 2,283
1 開始時未分析残高の増減	△ 1,477	△ 1,945	△ 2,269
2 その他の純資産の変動			△ 14
当期純資産変動額	554	453	420
期末純資産残高	43,749	48,807	55,393

平成23年度においては、純資産は、普通会計ベースで6億円増加、単体会計ベースで5億円増加、連結会計ベースで4億円増加しております。その結果、期末純資産残高はそれぞれ437億円（普通会計）、488億円（単体会計）、554億円（連結会計）になりました。

(4) 資金収支計算書(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

1年間の資金の増減を 経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

経常的収支	: 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
資本的収支	: 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
財務的収支	: 地方債、借入金などの収入、支出など

(単位：百万円)

	普通会計	単体会計	連結会計
1 経常的収支	2,403	3,075	3,482
(1) 経常的支出	12,783	20,390	24,235
経常業務費用支出	6,181	7,294	9,589
移転支出	6,602	13,097	14,646
(2) 経常的収入	15,186	23,466	27,716
租税収入	6,127	6,127	6,127
社会保険料収入	-	2,138	2,138
経常業務収益収入	923	1,930	2,859
移転収入	8,136	13,271	16,592
2 資本的収支	Δ 3,217	Δ 3,236	Δ 3,365
(1) 資本的支出	3,535	3,608	3,777
固定資産形成支出	3,025	3,135	3,170
長期金融資産形成支出	510	472	607
その他資本形成支出	-	-	-
(2) 資本的収入	318	372	413
固定資産売却収入	65	66	66
長期金融資産償還収入	253	306	347
その他資本処分収入	-	-	-
3 財務的収支	1,321	622	199
(1) 財務的支出	1,582	2,545	3,056
支払利息支出	259	550	579
元本償還支出	1,323	1,995	2,477
(2) 財務的収入	2,903	3,166	3,255
公債発行収入	2,890	3,154	3,159
借入金収入	-	-	80
その他の財務的収入	13	13	16
当期資金収支額	507	461	316
期首資金残高	1,097	1,880	2,595
経費負担割合変更に伴う差額			
期末資金残高	1,604	2,341	2,911

平成23年度において、資金が普通会計ベースでは5億円増加、単体会計ベースでは5億円増加、連結会計ベースでは3億円増加しております。その結果、期末資金残高はそれぞれ、16億円（普通会計）、23億円（単体会計）、29億円（連結会計）になります。

5 対前年度比較【普通会計】

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：百万円)

	資産の部			負債の部			
	H22	H23	増減	H22	H23	増減	
1 金融資産	6,344	7,016	672	1 流動負債	1,598	1,699	101
資金	1,097	1,604	507	未払金及び未払費用	52	51	△ 1
金融資産	5,247	5,413	165	前受金及び前受収益	-	-	-
債権	736	641	△ 95	引当金	128	119	△ 10
投資等	4,512	4,772	260	預り金（保管金等）	111	124	13
2 非金融資産	56,381	58,362	1,981	公債（短期）	1,306	1,405	99
（事業用資産）	20,142	22,589	2,447	短期借入金	-	-	-
有形固定資産	20,072	22,522	2,451	その他流動負債	-	-	-
無形固定資産	21	17	△ 4	2 非流動負債	17,933	19,931	1,998
棚卸資産	50	50	△ 0	公債	14,628	16,200	1,572
（インフラ資産）	36,239	35,774	△ 465	長期借入金	-	-	-
公共用財産用地	13,266	13,375	110	引当金	3,131	3,608	478
公共用財産施設	22,780	22,069	△ 711	その他非流動負債	174	123	△ 51
その他の公共用財産	-	-	-	負債合計	19,530	21,629	2,099
公共用財産建設仮勘定	193	329	136	純資産の部			
				純資産合計	43,195	43,749	554
資産合計	62,725	65,379	2,654	負債・純資産合計	62,725	65,379	2,654

「資産」が前年度に比べ約27億円増加し、654億円となったことに対して、「負債」は216億円と21億円増となりました。その結果差引となる「純資産」は6億円増の437億円となっています。

「資産」のうち「非金融資産」が20億の増となっています。「有形固定資産」が前年度に比べ約25億円増加していますが、これは主に東部中学校建設事業により形成された資産23億円を計上したことによるものです。また、「インフラ資産」は約5億円減の358億円となりました。「公共用財産用地」については、道路用地等の取得により約1億円増となっています。また、「公共用財産施設」（道路や農業施設、公園）に2億円を計上し、9億円を減価償却したため7億円の減となっております。

「負債」のうち「非流動負債」は前年度に比べ20億円の増となっています。主な要因は東部中学校建設に際し12億円を借り入れたこと等により、「公債」が前年度に比べ16億円増加したことや退職手当引当金等が前年度より5億円増加したためです。

「純資産」は437億円を計上し、前年度より6億円増加しました。「純資産」は「純資産変動計算書」の期末純資産残高と一致します。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	H22	H23	増減
1 経常業務費用	6,039	7,371	1,332
人件費	2,862	3,471	609
物件費	1,165	1,718	553
経費	1,738	1,900	162
業務関連費用	274	282	8
2 移転支出	6,523	6,602	79
他会計への移転支出	1,478	1,494	16
補助金等移転支出	2,883	2,825	△ 58
社会保障関係費等移転支出	2,151	2,262	111
その他の移転支出	11	21	10
経常費用合計（総行政コスト）	12,562	13,974	1,411
1 経常業務収益	851	902	51
業務収益	466	442	△ 24
業務関連収益	385	460	75
経常収益合計	851	902	51
純経常費用（純行政コスト）	11,711	13,072	1,361

「経常費用」において、前年度と比べて14億円増の140億円になっておりますが、主な要因としては、「経常業務費用」として、退職給付の費用負担増などによる「人件費」が6億円、震災復興事業に係る維持補修費や委託料等により「物件費」及び「経費」が7億円の増となっていることです。

また、「移転支出」としては、「他会計への移転支出」及び「補助金等移転支出」については前年度と同程度でありましたが、障害者介護給付費や医療費の社会福祉費、子ども手当等の児童福祉費、災害救助費等の支出が増えたことにより「社会保障関係費等移転支出」が1億円の増となっております。

「経常収益」は資産売却等により前年度より5千万円増の9億円となっております。

平成23年度は、震災の影響が色濃く反映される結果となり、その分行政運営上のコストが高まりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	H22	H23	増減
期首純資産残高	42,917	43,195	279
(イ) 財源変動の部	218	△ 1,691	△ 1,909
1 財源の用途	14,229	17,709	3,480
(1) 純経常費用への財源措置	11,711	13,072	1,361
(2) 固定資産形成への財源措置	894	2,966	2,072
(3) 長期金融資産形成への財源措置	683	517	△ 165
(4) その他の財源の用途	941	1,154	213
2 財源の調達	14,447	16,018	1,571
(1) 税収	6,019	6,100	81
(2) 社会保険料	-	-	-
(3) 移転収入	6,826	8,136	1,310
(4) その他の財源の調達	1,603	1,782	180
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	1,553	3,722	2,169
1 固定資産の変動	903	2,913	2,011
2 長期金融資産の変動	564	264	△ 300
3 評価・換算差額等の変動	86	544	458
(ハ) その他の純資産変動の部	△ 1,492	△ 1,477	16
1 開始時未分析残高の増減	△ 1,492	△ 1,477	16
2 その他の純資産の変動			
当期純資産変動額	279	554	276
期末純資産残高	43,195	43,749	554

平成23年度の純資産は約6億円増加し、その結果、期末純資産残高は437億円となりましたが、前年度の変動額と比較した場合は3億円の増となっています。

財源の流入を表す「財源変動の部」では、純経常費用の増や東部中学校建設事業の財源措置による影響が大きく、マイナス17億円となり前年度より19億円減となりました。しかし、固定資産や長期金融資産形成にどの程度使ったかを表す「資産形成充当財源変動の部」において、新たに取得した固定資産が直接減耗等による減少より29億円大きくなったことなどから、前年度より22億円増の37億円となっています。

当年度の純資産残高を人口一人あたりに換算すると、前年度より2万円増加し、99万円となりました。前年度より人口が328人減っているため住民一人当たりの純資産増加額をより高める結果となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

	H22	H23	増減
1 経常的収支	1,761	2,403	642
(1) 経常的支出	11,838	12,783	945
経常業務費用支出	5,314	6,181	866
移転支出	6,523	6,602	79
(2) 経常的収入	13,598	15,186	1,588
租税収入	5,984	6,127	144
社会保険料収入	-	-	-
経常業務収益収入	789	923	134
移転収入	6,826	8,136	1,310
2 資本的収支	△ 1,506	△ 3,217	△ 1,712
(1) 資本的支出	1,630	3,535	1,906
固定資産形成支出	955	3,025	2,071
長期金融資産形成支出	675	510	△ 165
その他資本形成支出	-	-	-
(2) 資本的収入	124	318	194
固定資産売却収入	3	65	62
長期金融資産償還収入	121	253	131
その他資本処分収入	-	-	-
3 財務的収支	181	1,321	1,140
(1) 財務的支出	1,504	1,582	79
支払利息支出	253	259	6
元本償還支出	1,251	1,323	72
(2) 財務的収入	1,685	2,903	1,218
公債発行収入	1,688	2,890	1,202
借入金収入	-	-	-
その他の財務的収入	△ 3	13	16
当期資金収支額	436	507	70
期首資金残高	661	1,097	436
経費負担割合変更に伴う差額			
期末資金残高	1,097	1,604	507

「経常的収支」は行政コスト計算書に記載したとおり、人件費や物件費など経常的な支出が増加しましたが、税収や国庫支出金などの収入も増加したため6億円増の24億円となりました。

「資本的収支」では、東部中学校建設等に伴う資産形成や基金等の積立により、前年度より19億円多い35億円の支出があり、資産の売却や基金繰入、貸付金の償還により前年度より2億円多い30億円の収入がありました。その収支はマイナス32億円となっています。

「経常的収支」から「資本的収支」を差し引いた「基礎的財政収支」(プライマリーバランス)はマイナス8億円となっています。この場合、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、状来世代に負担を先送りしていることになるので注意が必要です。

(5) 普通会計に関する説明と分析

健全性（持続可能性）について

- ・ 実質純資産比率 $(\text{純資産} - \text{インフラ資産}) / (\text{総資産} - \text{インフラ資産})$

インフラ資産は担保能力をもたないと考え、地方公共団体の返済能力を実質的に検討するためには、その資産を純資産比率の算式において分母分子から除いて算出します。

当市においては、前年度に比べ純資産が554百万円増加し、他方でインフラ資産が465百万円減少しましたので、実質純資産比率は前年度より0.7ポイント改善して26.9%となりました。

- ・ 債務償還可能年数 $(\text{地方債}) / (\text{総減価償却費} + \text{当期純資産変動額})$

地方債は17,604百万円と1,671百万円増加しました。他方、総減価償却費は1,500百万円と前年度より18百万円増加し、当期純資産変動額が554百万円の増加となったため、この合計額である内部留保金は572百万円増加しましたので、債務償還可能年数は前年度の9.1年から8.6年へ0.5年短くなりました。

なお、同規模の他市町村の平成22年度の平均値は7.2年となっています。

- ・ 流動比率 $(\text{資金} + \text{財政調整基金}) / (\text{流動負債})$

1年以内に支払うべき負債に対して、資金と財政調整基金でどれくらい準備されているかの短期的財務状態に関する比率です。地方公共団体では1を超えていることが安定的な資金繰りに必要とされています。

当市においては、前年度に比べ流動負債が101百万円増加しましたが、他方で資金が507百万円、財政調整基金も280百万円増加したため、当年度において流動比率は0.4高まり1.5となりました。平成22年度と同規模団体平均値の1.38を上回り、短期的な流動性は大きく改善される結果となりました。

- ・ 住民一人当たり地方債 $(\text{地方債}) / (\text{住民人口})$

人口一人当たりの公債額は40千円増加して397千円となりました。社会資本の形成とその借金である公債の関係でいえば、住民一人当たり397千円の借金で、およそ3.3倍の1,313千円の社会資本を有していることとなります。

効率性（行政活動の効率性）について

- ・ 住民一人当たり総行政コスト $(\text{経常費用合計} + \text{直接資本減耗}) / (\text{住民人口})$

住民一人当たりの総行政コストは34千円増加して336千円となりました。震災の影響が色濃く出ており維持補修費が393百万円、消耗品費が156百万円、委託費が208百万円増加していることが影響しています。

平成22年度と同規模団体平均値の318千円と比較して18千円（1.05倍）高くなっています。

- ・ 住民一人当たり人件費物件費等 $(\text{経常業務費用} + \text{直接資本減耗}) / (\text{住民人口})$

経常業務費用と直接資本減耗の合計額を、住民一人当たりで計算すると187千円となり、前年度の156千円に比べ31千円増加しました。

平成22年度と同規模団体平均値の180千円をやや上回る結果となりました。

- ・ 住民一人当たり人件費 (人件費) / (住民人口)
78千円で前年度の64千円に対し、14千円増加しました。平成22年度の同規模団体の平均値の70千円と比較して1割上回る高い水準です。これは主に退職給付に関連する費用の増加によるものです。
- ・ 住民一人当たり総減価償却費 (総減価償却費) / (住民人口)
34千円で前年度と同水準です。同規模団体の平成22年度平均値の41千円と比較し、7千円低く、社会資本のコストは低めになっています。
- ・ 住民一人当たり補助金等支出 (他会計への移転支出 + 補助金等移転支出) / (住民人口)
97千円で前年度と同水準です。同規模団体の平成22年度平均値は81千円ですから、2割程度上回っています。
- ・ 住民一人当たり税収 (税収) / 住民人口
137千円と前年度の135千円より2千円増加しました。同規模団体の平成22年度平均値の160千円と比較すると23千円低くなっています。
- ・ 住民一人当たり補助金収入 (補助金等移転収入) / (住民人口)
183千円で前年度より大きく31千円増加しました。これは当年度における震災関係での臨時的収入増加が大きな要因と考えられます。なお、同規模団体平均値は134千円です。

公平性 (世代間公平性) について

- ・ 純資産比率 (純資産) / (総資産)
前年度に比べて資産が2,654百万円増加し、負債も2,099百万円増加した結果、純資産は554百万円増加しましたが、当市の純資産比率は66.9%と、前年度より1.9ポイント低くなりました。同規模団体平均値の78%と比較すると11.1ポイントと大きく下回っています。
資産のうちの純資産は過去及び現役世代の負担によるもので、負債は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担するものとするため、将来世代の負担を過重にしないためにも比率は70%を上回り、高いほうがよいとされています。
- ・ 当期純資産変動額 (純資産変動計算書の収支尻)
純資産の554百万円の増加額は、前年度の増加額279百万円と比べ倍増しました。同規模団体平均値は626百万円の減少ですから、2年続けて純資産が増加していることは、財政的に評価できる部分と思われます。
年度末の純資産残高は43,749百万円で、人口一人当たりに換算すると前年度より20千円増加して985千円となりました。
- ・ 受益者負担比率 (経常収益) / (経常費用合計)
当年度は6.5%と前年度より0.3ポイント低くなっています。震災の影響があり分母の経常費用合計が11.2%増加したのに対し、経常収益は6.0%の増加にとどまったことが影響しましたが、同規模団体平均値の6.2%と比較すると0.3ポイント高い負担率となりました。

- ・ 住民一人当たり社会保障関係支出（社会保障関係費等移転支出）／（住民人口）
 社会保障関係支出は住民一人当たり51千円と前年度より3千円増加しました。
 同規模団体平均値の52千円と同程度の支出レベルとなっています。
- ・ 固定比率（総減価償却費＋想定地代）／（税金＋経常収益）
 固定比率は過去の世代の意思決定によって整備された社会資本のコストが、現役世代の支出に対してどの程度の制約度になっているかを表す指標です。
 分子は社会資本の使用料です。総減価償却費は設備の経年劣化を表し、想定地代は土地を借金で取得した場合の借入金利息に相当するコストを地代として認識しています。
 当市の固定比率は24.7％と前年度より0.5ポイント低下しました。この比率は3割未満に抑えるべきとされ、同規模団体平均値の33％と比較してもなお8.3ポイント下回っています。
- ・ 自主財源比率（税金）／（税金＋補助金等移転収入）
 自主財源率は42.9％と前年度より4.1ポイント低下することとなりました。これは震災関係による国庫支出金が前年度より887百万円増加したためと考えられます。同規模団体平均値の57％と比較して14.1ポイント低くなっています。
- ・ 未収金比率（税等未収金＋未収金）／（税金＋社会保険料収入＋自己収入）
 未収金比率は8.8％と前年度の10.7％より1.9ポイント低下しました。同規模団体平均値は11％ですから、滞納率は低めとなりました。

資産適合性（資産形成度）について

資産適合性はデータの関係から主に単体会計での分析が中心となりますので、普通会計においては資産変更準備率についてのみ触れておきます。

- ・ 資産更新準備率（資金＋基金・積立金）／（総減価償却累計額）
 当市の資産更新準備率は、11.7％で前年度の10.2％より1.5ポイント高まりました。
 この比率は、保有する減価償却資産（事業用資産とインフラ資産）の経年劣化の金額に対応してどの程度資金等の手持高を有するかを意味しています。
 資金等の手持高の比率が当年度においてはやや高めになったということになります。

6 対前年度比較【単体会計】

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：百万円)

	資産の部				負債の部		
	H22	H23	増減		H22	H23	増減
1 金融資産	6,719	7,217	498	1 流動負債	2,407	2,438	31
資金	1,880	2,341	461	未払金及び未払費用	137	120	△ 17
金融資産	4,839	4,876	37	前受金及び前受収益	22	22	-
債権	1,722	1,589	△ 132	引当金	148	138	△ 10
投資等	3,117	3,287	169	預り金（保管金等）	111	124	13
2 非金融資産	74,104	75,612	1,508	公債（短期）	1,987	2,032	45
(事業用資産)	20,149	22,595	2,446	短期借入金	-	-	-
有形固定資産	20,075	22,526	2,450	その他流動負債	2	2	-
無形固定資産	22	18	△ 4	2 非流動負債	30,061	31,584	1,523
棚卸資産	52	52	0	公債	26,257	27,371	1,114
(インフラ資産)	53,955	53,017	△ 938	長期借入金	-	-	-
公共用財産用地	13,779	13,888	109	引当金	3,631	4,091	460
公共用財産施設	39,807	38,761	△ 1,046	その他非流動負債	174	123	△ 51
その他の公共用財産	-	-	-	負債合計	32,468	34,022	1,554
公共用財産建設仮勘定	369	368	△ 1	純資産の部			
				純資産合計	48,355	48,807	453
資産合計	80,823	82,829	2,006	負債・純資産合計	80,823	82,829	2,006

「資産」が前年度に比べ20億円増加して828億円となったことに対して、「負債」は16億円増加し、340億円となりました。その結果、差し引きされる「純資産」は、前年度から5億円増の488億円となっています。

「資産」のうち普通会計に比べてインフラ資産が大きくなっているのは、水道及び下水道施設分が加算されているためです。さらに前年度より9億円減少しているのは、公共用財産施設の減価償却が進んでいることが要因といえます。

「非流動負債」のうち、「公債」は11億円増加しています。この増加要因は普通会計で記載したとおり東部中学校建設等の借り入れによる増加ですが、水道事業及び下水道事業による「公債」は前年度より4億円減少しています。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	H22	H23	増減
1 経常業務費用	7,363	8,820	1,457
人件費	3,206	3,824	618
物件費	1,467	2,085	618
経費	2,084	2,204	119
業務関連費用	606	707	101
2 移転支出	12,940	13,097	157
他会計への移転支出	-	-	-
補助金等移転支出	10,777	10,803	25
社会保障関係費等移転支出	2,152	2,273	121
その他の移転支出	11	21	10
経常費用合計（総行政コスト）	20,303	21,917	1,614
1 経常業務収益	1,826	1,914	89
業務収益	1,407	1,402	△5
業務関連収益	418	512	94
経常収益合計	1,826	1,914	89
純経常費用（純行政コスト）	18,477	20,003	1,525

「経常費用合計」において、前年度と比べて16億円増の219億円になっておりますが、主な要因としては、水道事業会計及び下水道特別会計において、「物件費」が1億円増加したこと「業務関連費用」が国民健康保険及び介護保険特別会計の還付金及び償還利息において1億円増加したこと、その他は普通会計で記載した内容と同様になっています。

また、「移転支出」の「他会計への移転支出」について、普通会計で計上した15億円は、特別会計等への繰出金であることから相殺消去を行い0円となっております。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	H22	H23	増減
期首純資産残高	48,114	48,355	241
(イ) 財源変動の部	663	△ 1,349	△ 2,012
1 財源の用途	21,834	25,243	3,409
(1) 純経常費用への財源措置	18,477	20,003	1,525
(2) 固定資産形成への財源措置	1,157	3,077	1,919
(3) 長期金融資産形成への財源措置	699	480	△ 219
(4) その他の財源の用途	1,500	1,684	183
2 財源の調達	22,497	23,894	1,397
(1) 税収	6,019	6,100	81
(2) 社会保険料	2,213	2,152	△ 61
(3) 移転収入	11,892	13,292	1,400
(4) その他の財源の調達	2,373	2,350	△ 23
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	1,630	3,746	2,116
1 固定資産の変動	1,174	3,028	1,854
2 長期金融資産の変動	369	174	△ 196
3 評価・換算差額等の変動	86	544	458
(ハ) その他の純資産変動の部	△ 2,052	△ 1,945	108
1 開始時未分析残高の増減	△ 2,052	△ 1,945	108
2 その他の純資産の変動			
当期純資産変動額	241	453	212
期末純資産残高	48,355	48,807	453

前年度の純資産変動額と比較した場合、変動額としては2億円増、純資産としては5億円増加し、その結果、期末純資産残高は488億円になりました。

同規模団体の平均増加額がマイナスとなっていることを考慮すれば、当期の純資産変動額が5億円であったことは特筆すべき事項と考えられます。

当年度末の一人当たりの純資産残高は、前年度より2万円増の110万円となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

	H22	H23	増減
1 経常的収支	2,586	3,075	489
(1) 経常的支出	19,195	20,390	1,196
経常業務費用支出	6,255	7,294	1,039
移転支出	12,940	13,097	157
(2) 経常的収入	21,781	23,466	1,684
租税収入	5,984	6,127	144
社会保険料収入	2,143	2,138	△ 5
経常業務収益収入	1,762	1,930	167
移転収入	11,892	13,271	1,379
2 資本的収支	△ 1,574	△ 3,236	△ 1,662
(1) 資本的支出	1,909	3,608	1,699
固定資産形成支出	1,218	3,135	1,918
長期金融資産形成支出	692	472	△ 219
その他資本形成支出	-	-	-
(2) 資本的収入	335	372	37
固定資産売却収入	3	66	63
長期金融資産償還収入	332	306	△ 26
その他資本処分収入	-	-	-
3 財務的収支	△ 469	622	1,091
(1) 財務的支出	2,535	2,545	10
支払利息支出	555	550	△ 5
元本償還支出	1,980	1,995	15
(2) 財務的収入	2,066	3,166	1,101
公債発行収入	2,069	3,154	1,085
借入金収入	-	-	-
その他の財務的収入	△ 3	13	16
当期資金収支額	543	461	△ 83
期首資金残高	1,337	1,880	543
経費負担割合変更に伴う差額			
期末資金残高	1,880	2,341	461

「経常的収支」は、人件費や物件費など経常的な支出が増加し、税収や震災による国庫支出金等の収入も増えたことにより、5億円増の31億円となりました。

「資本的収支」では、普通会計で記載した内容のほかに、上下水道施設の資産形成や基金積立により前年度より17億円多い36億円の支出があり、それに対する収入が4億円ありました。

「経常的収支」から「資本的収支」を差し引いた「基礎的財政収支」(プライマリーバランス)はマイナスとなっています。普通会計ベースのマイナス8億円に比べるとマイナス幅は縮小していますが、引き続き注意が必要です。

(5) 単体会計に関する説明と分析

健全性（持続可能性）について

- ・ 実質純資産比率 $(\text{純資産} - \text{インフラ資産}) / (\text{総資産} - \text{インフラ資産})$
前年度に比べ純資産が453百万円増加し、他方でインフラ資産が938百万円減少したため、前年度より6.7ポイント改善しましたが、マイナス14.1%と依然として債務超過状態にあります。
- ・ 債務償還可能年数 $(\text{地方債}) / (\text{総減価償却費} + \text{当期純資産変動額})$
単体会計ベースでは11.9年と前年度に比べて0.5年短くなり、普通会計の8.6年と比べて3.3年長くなりました。
- ・ 流動比率 $(\text{資金} + \text{財政調整基金}) / (\text{流動負債})$
当年度においては、前年度より0.29高まり1.35となりました。普通会計の1.50に比べて単体会計では短期的な流動性が0.15悪化しています。
- ・ 住民一人当たり地方債 $(\text{地方債}) / (\text{住民人口})$
単体会計において人口一人当たりの公債額は、前年度と比較すると31千円増加して662千円となりました。
市民が利用する社会資本との関係でいえば、住民一人当たり社会資本を1,702千円有していますので、そのうち4割近くが借金であることとなります。

効率性（行政活動の効率性）について

- ・ 住民一人当たり総行政コスト $(\text{経常費用合計} + \text{直接資本減耗}) / (\text{住民人口})$
住民一人当たりの行政コストは前年度より39千円増加して527千円となりました。普通会計の336千円と比較して191千円（1.57倍）増加しています。
- ・ 住民一人当たり人件費物件費等 $(\text{経常業務費用} + \text{直接資本減耗}) / (\text{住民人口})$
住民一人当たり232千円と、前年度の198千円に比べ33千円増加しました。普通会計の187千円と比較して45千円（1.24倍）増加しています。
- ・ 住民一人当たり人件費 $(\text{人件費}) / (\text{住民人口})$
前年度の72千円より14千円増加して86千円となりました。普通会計との比較では8千円の増加（1.01倍）にすぎません。なお、単体会計での人件費の前年度と比較しての増加額618百万円のうち569百万円は退職給付に関連する費用の増加額が占めています。
- ・ 住民一人当たり総減価償却費 $(\text{総減価償却費}) / (\text{住民人口})$
前年度同水準の45千円となりました。普通会計の34千円に対して11千円（1.32倍）増加しています。
- ・ 住民一人当たり補助金収入 $(\text{補助金等移転収入}) / (\text{住民人口})$
前年度の219千円より31千円増加し250千円となりました。普通会計の183千円と比較して67千円（1.37倍）となりました。

公平性（世代間公平性）について

- ・ 純資産比率（純資産）／（総資産）
単体会計での純資産額は58.9%と、前年度より0.9ポイント低下しました。普通会計の66.9%より8.0ポイント低くなっています。
- ・ 当期純資産変動額（純資産変動計算書の収支戻）
単体会計の純資産変動計算書においては453百万円純資産が増加し、前年度の増加額241百万円と比較して212百万円増えました。
内容的には普通会計と同様です。
- ・ 受益者負担比率（経常収益）／（経常費用合計）
単体会計での受益者負担率は、8.7%と前年度より0.3ポイント低下しました。
- ・ 固定比率（総減価償却費＋想定地代）／（税金＋経常収益）
単体会計の固定比率は28.3%と前年度と比較し1.2ポイント低くなりました。普通会計の24.7%よりは3.6ポイント高くなりますが、普通会計の同規模団体平均値33%と比較してもまだ4.7ポイント低い水準にあり、財政の硬直化は避けられている状態です。
- ・ 自主財源比率（税金）／（税金＋補助金等移転収入）
単体会計では35.5%で前年度より2.6ポイント低下し、普通会計の42.9%と比較すると7.4ポイント下がります。
- ・ 未収金比率（税等未収金＋未収金）／（税金＋社会保険料収入＋自己収入）
普通会計の8.8%と比較すると16.6%と7.8ポイント滞納率が高まります。単体会計の前年度の18.3%に比べると1.7ポイント改善されました。

資産適合性（資産形成度）について

- ・ 資産老朽化比率（総減価償却累計額）／（減価償却資産取得価額合計）
当市の単体会計における資産老朽化比率は49.9%で、前年度の49.7%より0.2ポイント上昇しました。同規模団体平均値の47%と比較すると2.9ポイント高い水準となっています。
なお、今後においては固定資産台帳に記載された資産につき、除却の処理を適正に行わないとこの比率が実態以上に高まってしまいますので注意が必要です。
- ・ 資産更新必要額（現有減価償却資産の更新必要年額（公営企業法適用会計を除く））
当市が有する減価償却資産について、耐用年数到来時に現行の機能のまま現行の価額ですべて更新するとした場合の今後40年間での平均投資額を算出したものです。
当市においては1,793百万円と同規模団体平均値の3,437百万円より小さくなっています。これは絶対値ですので、都市の規模が大きくなればなるほど金額的には高額になってきます。

- ・ 住民一人当たり資産更新必要額 (資産更新必要額) / (住民人口)

資産更新必要額を住民一人当たり換算すると40千円で、大規模団体平均値の46千円と比較して4千円低くなっています。これは、資産更新必要額と反比例して都市の規模が大きくなると低下していきます。

当市の現状での一人当たり総減価償却費45千円の範囲内ですから、相対的に負担は少ないと考えられます。

- ・ 当年度固定資産形成額
(資金収支計算書の固定資産形成支出額(公営企業法適用会計を除く))

当年度は3,126百万円で前年度の1,178百万円と比較して1,948百万円増加しました。同規模団体平均値の3,046百万円と比較すると同程度の水準となりました。

しかし、当年度の投資額は資産更新必要額の倍近い額であり、さらに当市の人口規模を考慮すれば積極的な固定資産形成を行ったこととなります。

7 対前年度比較【連結会計】

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：百万円)

	資産の部			負債の部			
	H22	H23	増減		H22	H23	増減
1 金融資産	8,759	9,257	498	1 流動負債	3,081	3,086	5
資金	2,597	2,911	314	未払金及び未払費用	133	131	△ 2
金融資産	6,162	6,345	184	前受金及び前受収益	23	27	4
債権	1,741	1,605	△ 135	引当金	183	173	△ 11
投資等	4,421	4,740	319	預り金（保管金等）	112	126	14
2 非金融資産	80,935	82,069	1,133	公債（短期）	2,428	2,337	△ 92
（事業用資産）	23,128	25,384	2,256	短期借入金	39	39	-
有形固定資産	22,532	24,870	2,338	その他流動負債	162	253	91
無形固定資産	22	18	△ 4	2 非流動負債	31,594	32,847	1,252
棚卸資産	575	496	△ 78	公債	27,158	27,953	795
（インフラ資産）	57,807	56,685	△ 1,123	長期借入金	137	178	41
公共用財産用地	13,920	14,029	109	引当金	4,284	4,700	416
公共用財産施設	43,518	42,288	△ 1,231	その他非流動負債	16	16	0
その他の公共用財産	1	0	△ 0	負債合計	34,675	35,932	1,257
公共用財産建設仮勘定	369	368	△ 1	純資産の部			
				純資産合計	55,019	55,393	374
資産合計	89,694	91,325	1,631	負債・純資産合計	89,694	91,325	1,631

基本的な内容としては、単体会計と同様ですが、「長期借入金」について、下妻市開発公社及び㈱ふれあい下妻の借入金を2億円計上しています。また下妻市開発公社から総合体育館駐車場用地の買戻しをしているため、普通会計及び単体会計において開発公社に対する債務残高のうち翌年度の返済予定額を「未払金及び未払費用」に5千万円、それ以降の返済予定額を「その他非流動負債」に1億円計上していますが、連結会計で相殺となっています。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	H22	H23	増減
1 経常業務費用	9,716	11,274	1,558
人件費	4,101	4,725	624
物件費	2,418	3,145	727
経費	2,543	2,683	140
業務関連費用	653	721	67
2 移転支出	14,215	14,646	431
他会計への移転支出	-	-	-
補助金等移転支出	12,051	12,350	299
社会保障関係費等移転支出	2,153	2,274	121
その他の移転支出	11	22	10
経常費用合計（総行政コスト）	23,931	25,920	1,989
1 経常業務収益	2,990	2,856	△ 135
業務収益	2,423	2,401	△ 23
業務関連収益	567	455	△ 112
経常収益合計	2,990	2,856	△ 135
純経常費用（純行政コスト）	20,941	23,064	2,123

「経常費用合計」において、前年度と比べて20億円増の259億円になっておりますが、普通会計及び単体会計の要因のほかに「物件費」が前年度に比べ1億円増となっていること、また「補助金等移転支出」が前年度より3億円増となっていることが主な要因です。それに対し、「経常収益合計」は前年度より1億円減の29億円で、「純経常費用」は前年度より21億円増の231億円となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	H22	H23	増減
期首純資産残高	54,261	54,973	712
(イ) 財源変動の部	1,460	△ 1,156	△ 2,616
1 財源の用途	24,653	28,812	4,159
(1) 純経常費用への財源措置	20,941	23,064	2,123
(2) 固定資産形成への財源措置	1,185	3,171	1,986
(3) 長期金融資産形成への財源措置	775	614	△ 160
(4) その他の財源の用途	1,753	1,963	210
2 財源の調達	26,113	27,656	1,543
(1) 税収	6,019	6,100	81
(2) 社会保険料	2,213	2,152	△ 61
(3) 移転収入	15,134	16,613	1,480
(4) その他の財源の調達	2,747	2,791	43
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	1,693	3,859	2,166
1 固定資産の変動	1,202	3,048	1,846
2 長期金融資産の変動	405	267	△ 138
3 評価・換算差額等の変動	86	544	458
(ハ) その他の純資産変動の部	△ 2,395	△ 2,283	112
1 開始時未分析残高の増減	△ 2,386	△ 2,269	117
2 その他の純資産の変動	△ 9	△ 14	
当期純資産変動額	758	420	△ 338
期末純資産残高	55,019	55,393	374

前年度の純資産変動額と比較した場合、3億円の減となっておりますが、純資産は4億円増加し、その結果、期末純資産残高は554億円になりました。

普通会計及び単体会計の純資産変動額はいずれも前年度より増加していましたが、連結会計においては減少しています。主な要因は純経常費用（行政コスト）の増加によるもので、連結会計と単体会計の純経常費用の増減額を比べると6億円増加していることが大きく影響しています。

純資産変動額は前年度より減少したものの、期末純資産残高は増加したことから、当年度の純資産残高を人口一人当たり換算すると、前年度より2万円増の125万円となります。

平成22年度期末純資産残高と平成23年度期首純資産残高の差額は、平成23年度において常総・下妻学校給食組合を連結対象外としたことによります。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

	H22	H23	増減
1 経常的収支	3,384	3,482	98
(1) 経常的支出	22,794	24,235	1,441
経常業務費用支出	8,579	9,589	1,010
移転支出	14,215	14,646	431
(2) 経常的収入	26,178	27,716	1,538
租税収入	5,984	6,127	144
社会保険料収入	2,143	2,138	△ 5
経常業務収益収入	2,918	2,859	△ 58
移転収入	15,134	16,592	1,458
2 資本的収支	△ 1,573	△ 3,365	△ 1,792
(1) 資本的支出	1,948	3,777	1,829
固定資産形成支出	1,181	3,170	1,990
長期金融資産形成支出	767	607	△ 160
その他資本形成支出	-	-	-
(2) 資本的収入	375	413	37
固定資産売却収入	3	66	63
長期金融資産償還収入	372	347	△ 26
その他資本処分収入	-	-	-
3 財務的収支	△ 1,187	199	1,386
(1) 財務的支出	3,256	3,056	△ 200
支払利息支出	607	579	△ 28
元本償還支出	2,649	2,477	△ 172
(2) 財務的収入	2,069	3,255	1,186
公債発行収入	2,072	3,159	1,087
借入金収入	-	80	80
その他の財務的収入	△ 3	16	19
当期資金収支額	624	316	△ 308
期首資金残高	1,974	2,595	622
経費負担割合変更に伴う差額			
期末資金残高	2,597	2,911	314

「経常的収支」は、普通会計及び単体会計と同様に、人件費や物件費など経常的な支出が増加しましたが、収入も増加したことによって、1億円増の35億円になりました。

「資本的収支」でも普通会計及び単体会計と同様の内容となっており、前年度より18億円減少しマイナス34億円となりました。

また、「経常的収支」から「資本的収支」を差し引いた「基礎的財政収支」(プライマリーバランス)は1億円とプラスになっています。

平成22年度期末資金残高と平成23年度期首資金残高の差額は、平成23年度において常総・下妻学校給食組合を連結対象外としたことによります。

(5) 連結会計に関する説明と分析

健全性（持続可能性）について

- ・ 実質純資産比率 $(\text{純資産} - \text{インフラ資産}) / (\text{総資産} - \text{インフラ資産})$
前年度より5.0ポイント改善してマイナス3.7%となりました。単体会計のマイナス14.1%より10.4ポイント高くなりました。
- ・ 債務償還可能年数 $(\text{地方債}) / (\text{総減価償却費} + \text{当期純資産変動額})$
前年度より1.6年悪化して11.0年となりました。これは普通会計の8.6年より2.4年長く、単体会計の11.9年より0.9年短くなります。
- ・ 流動比率 $(\text{資金} + \text{財政調整基金}) / (\text{流動負債})$
短期的な財務流動性については前年度より0.19改善して1.29となりました。これは普通会計の1.50より0.21低下し、単体会計の1.35より0.06低下しています。
- ・ 住民一人当たり地方債 $(\text{地方債}) / (\text{住民人口})$
連結会計においては682千円であり、普通会計と比べ285千円増加、単体会計と比べ20千円増加し、前年度との比較でも21千円増加しています。

効率性（行政活動の効率性）について

- ・ 住民一人当たり総行政コスト $(\text{経常費用合計} + \text{直接資本減耗}) / (\text{住民人口})$
連結では前年度より48千円増加して622千円となり、普通会計の336千円と比較し、286千円増加（1.85倍）、単体会計の527千円と比較すると95千円増加（1.18倍）となります。
- ・ 住民一人当たり人件費物件費等 $(\text{経常業務費用} + \text{直接資本減耗}) / (\text{住民人口})$
前年度より36千円増加して住民一人当たり292千円です。普通会計の187千円と比較して105千円増加（1.56倍）、単体会計の232千円と比較すると60千円増加（1.26倍）となります。
- ・ 住民一人当たり人件費 $(\text{人件費}) / (\text{住民人口})$
住民一人当たり106千円と前年度より15千円増加しました。普通会計の78千円と比較して28千円増加（1.36倍）、単体会計の86千円と比較すると20千円増加（1.23倍）となります。
- ・ 住民一人当たり総減価償却費 $(\text{総減価償却費}) / (\text{住民人口})$
住民一人当たり53千円と前年度より1千円減少しました。普通会計の34千円と比較して19千円増加（1.56倍）、単体会計の45千円と比較すると8千円増加（1.18倍）となります。
- ・ 住民一人当たり補助金収入 $(\text{補助金等移転収入}) / (\text{住民人口})$
住民一人当たり287千円と前年度より33千円増加しました。普通会計の183千円と比較して104千円増加（1.57倍）、単体会計の250千円と比較すると37千円の増加（1.15倍）となります。

公平性（世代間公平性）について

・ 純資産比率（純資産）／（総資産）

連結会計での純資産比率は前年度より0.7ポイント低下し60.7%となりました。単体会計の58.9%より1.8ポイント高く、普通会計の66.9%と比較すると6.2ポイント低くなります。

・ 当期純資産変動額（純資産変動計算書の収支戻）

連結では420百万円純資産が増加しました。単体会計の増加額453百万円より33百万円増加額が減少します。

・ 受益者負担比率（経常収益）／（経常費用合計）

受益者負担率は前年度より1.5ポイント低下して11.0%となり、単体会計の8.7%と比べると2.3ポイント高まります。

・ 固定比率（総減価償却費＋想定地代）／（税収＋経常収益）

連結会計での固定比率は前年度より0.5ポイント低くなり29.3%となりました。単体会計の28.3%と比べると1.0ポイント高く、普通会計の24.7%より4.6ポイント高くなります。

・ 自主財源比率（税収）／（税収＋補助金等移転収入）

連結会計では32.4%と前年度より2.2ポイント低下し、単体会計の35.5%と比較すると3.1ポイント下がります。

8 分析のまとめ

(1) 健全性（持続可能性）の観点から

当年度においては普通会計を始めいずれの会計においても、純資産が増加し、インフラ資産は減少することとなりました。これらはともに実質純資産比率を改善する要素となりますが、単体会計においては依然として債務超過（マイナス14.1%）であることには変わりありません。

実質純資産比率がマイナスとなるのは、総資産に対するインフラ資産の比率が純資産比率を上回ることにより起因しています。単体会計の純資産比率は58.9%ですが、総資産に対するインフラ資産比率は64.0%です。

健全性の視点から見れば、単体会計ではインフラ資産比率は6割を切ることが望ましいですが、問題となるほど高いわけではありません。むしろ、純資産比率が58.9%であることが債務超過の直接的な原因です。65%程度を当面の目標として考えるべきものと思われます。

当年度は東部中学校建設等の固定資産への投資を積極的に行った結果として、住民一人当たり地方債が単体会計において前年度より31千円増加して662千円となりました。当市の一人当たり地方債は平均値を上回る水準であり、実質純資産比率を押し下げている一因でもあります。

一方で債務償還年数は、普通会計において公債残高が1,671百万円増加したにもかかわらず、8.6年と前年に比べ0.5年短くなっています。これは純資産の増加額が554百万円と前年度より大きく増加したためです。

しかしながら、当年度における健全性の指標に関する改善傾向については震災の影響等によるもの、あるいは前年度期首における新東部中学校用地の計上漏れ543百万円を当年度において計上したことによる純資産の増加など、暫定的な要因によるものであることに留意が必要です。

なお、今回比較した平均値は平成22年度の数値であるところから、当市における前年度の数値との比較を行うことで、より実態的な比較ができるものと考えられます。結果としては以下のようになり、健全性の指標の改善が当面の課題といえます。

実質純資産比率（単体会計）	20.8%	平均値30%
債務償還可能年数（普通会計）	9.1年	平均値7.2年
流動比率（普通会計）	1.11	平均値1.38
住民一人当たり地方債（単体会計）	632千円	平均値578千円

(2) 効率性（行政活動の効率性）の観点から

当年度の効率性の指標については、震災の影響もあり総減価償却費、税収を除き住民一人当たりの行政コストは全般的に増加しました。人口が44,390人と前年度より328人減少したことも影響し、平均値を若干上回るレベルとなってしまいました。

特に単体会計において住民一人当たり人件費、物件費等は33千円増加しました。主な増加要因は、震災からの復興事業に係る委託費や修繕費等によるものと推測されます。また、住民一人当たり人件費は14千円増加しておりますが、これは退職給付にかかわる費用増加が主な要因となっております。

今回比較した他市の平均人口は7.5万人前後であり、人口が相対的に少ない場合には一般的に一人当たり総行政コスト等は高めになることから、当市の人口から勘案すると当年度の総行政コストは平均的と考えられ、当面において問題ないものと思われ

ます。

しかしながら、震災からの復旧によるコストアップ分が固定化しないよう行政コストのあり方については再検討する必要があるものと考えられます。

(3) 公平性（世代間公平性）の観点から

純資産比率は健全性というよりも、現役世代と将来世代の負担の公平性を表すといわれています。その意味では、当市の普通会計において現存する社会資本に対する負担の3分の2は過去世代及び現役世代が担っているということになります。8割近い比率が平均値ですから、将来世代の負担を過重にしないためにも、今後は比率を高めしていくための施策が必要となります。

当年度の普通会計における純資産増加額の554百万円は、すでに述べたように一時的なものが大半です。実質的な純資産の増加は1億円程度とも試算されますので、今後においては毎年度継続的に一定金額以上の純資産の増加がもたらされるような行政運営を心がけるべきものと考えられます。

一方で、固定比率は平均値に比較して低い数値を維持しており、いわゆる財政の硬直化が避けられている状態にあるといえます。一人当たり税収が低いにもかかわらず固定比率が低いということは、社会資本が比較的少なく、維持するための固定費用の負担も少ないことを表しています。

また、震災による補助金収入が増加したことにより、当年度においては自主財源比率が低下することとなりました。しかしながら、平成22年度においても47.0%と平均値を大きく下回っているため、住民一人当たり税収が平均値より低い水準であることを含め、補助金収入に依存する傾向にあることは否めません。

未収金比率は普通会計においては8.8%と平均値を下回るものの、単体会計では16.6%と平均値を4ポイント上回ります。下水道や水道事業会計における滞納の動向には注意を要する必要があります。

(4) 資産適合性（資産形成）の観点から

地方公会計制度が全国的に導入された結果、大きな問題となっている各地方公共団体が有する膨大な「社会資本」の老朽化とその更新問題については、本市においても例外ではなく、重要な検討課題と考えられます。もとより、地方公共団体の大きな役割の一つが、住民に対する利便性の確保や安心安全の保障などの観点から社会資本を継続的に整備することにあると考えれば、既存の有用な社会資本が財政上の問題から維持補修や更新が困難になるということは由々しき問題です。

本市の水道事業会計を除く単体会計での減価償却実施前の償却資産の取得価額は815億円、減価償却累計額は407億円です。平均的に考えれば、償却資産の耐用年数が半分経過したことになりますが、個別に見れば、毎年耐用年数が到来する資産についての更新投資が必要となります。

資産更新必要額については、今後40年間の平均年額は概算で約18億円と試算されましたが、当年度の固定資産形成額31億円を下回っています。資産更新必要額は当年度固定資産形成額を上回るのが全国的な傾向であり、本市においても前年度はこのような傾向にありました。しかしながら、当年度では東部中学校への投資額が23億円（資産計上ベース）ありましたので、実際更新投資額が必要更新投資額を上回りました。

ただし、現有するすべての社会資本を更新すべきかについては個々の資産の必要性や有用性を十分に検討してなされるべきです。その意味で中長期的な視点から、個々の資産の老朽化に対し除却を行うか、適切な補修を加えて耐用年数を延長して利用を継続するか、あるいは新規投資を行うかといったアセットマネジメントにおける「選択と集中」の合理的な判断が重要となってきます。

また、本市が所有する社会資本の減価償却累計額に対する資金準備率は、普通会計において前年度の10.2%から11.7%へと高まりました。この準備率は、県内の他の市町に比較すると3ポイントほど低く、民間企業と比較するとさらに低い水準であり、資産更新に必要な資金の準備は不足しているということになります。将来行われる資産更新時に必要な資金をあらかじめ確保していくことは、資産更新問題に対して採るべき重要な施策の一つです。

資産適合性については中長期的な改善課題があり、少子高齢化社会の進展に伴って人口の減少と安定的な税収の確保が困難となる可能性を考慮すれば、より適切かつ効率的な社会資本の整備を行うための手立てを現段階より早めに打っておくことが肝要と考えられます。